

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

アゼクラ-azekura-

グループの名称

丸太組構法普及促進協議会

直近採択グループ番号

02-0472-0414

(グループ代表者)

代表者名	松下 勝久	代表者印
代表者所属先	株式会社 フェニックスホーム	
代表者構成員番号	V-2、VI-2	
代表者所在地	埼玉県所沢市西所沢1-16-31	
代表者電話番号	0429036511	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 フェニックスホーム	
事務局構成員番号	V-1、VI-1	
事務局担当者名	今井 省吾	印
事務局郵便番号	359-1144	
事務局所在地	埼玉県所沢市西所沢1-16-31	
事務局電話番号	0429036511	
事務局FAX	0429224711	
事務局担当者E-mail	imai@kinoie.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	アゼクラ-azekura-	
2. グループの名称(必須)	丸太組構法普及促進協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0472-0414	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	松下 勝久	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 フェニックスホーム	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-2、VI-2	
9. グループ代表者所在地(必須)	埼玉県所沢市西所沢1-16-31	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0429036511	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 フェニックスホーム	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1、VI-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	今井 省吾	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	359-1144	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	埼玉県所沢市西所沢1-16-31	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0429036511	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0429224711	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	imai@kinoie.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	11	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	14	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	4	
V. 設計	2	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	国外		②	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	岩手県産材	岩手県		岩手県産材証明制度	①	国内
	長野県産材	長野県		信州木材認証制度	①	国内
	広島県産材	広島県		広島県産材産地証明制度	①	国内
	愛媛県産材	愛媛県		中予地域材認証制度	①	国内
	福島県産材	福島県		県産木材証明制度	①	国内
	埼玉県産材	埼玉県		さいたま県産木材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	アゼクラ-azekura-								
2. グループの名称(必須)	丸太組構法普及促進協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0472-0414		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	1	棟					
			125	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	3	棟					
			500	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各事業者への最低配分を1~2戸とし、1事業者がそれ以上の補助対象戸数配分になる時は工事請負契約日を基準として優先的に配分を行う。但し、1事業者10戸以内とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	8	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	8	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請棟数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸
採択床面積	200	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 1					
	I - 2					
7	I - 3	株式会社 平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷郷町堀坂32	0246261281
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
11	I - 7	西川広域森林組合		357-0046	埼玉県飯能市阿須343-1	0429727163
11	I - 8	大河原木材 株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89	042-9731521
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
11	I - 17	株式会社 吾野原木センター		357-0021	埼玉県飯能市平戸203	04729781286
3	I - 18	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
3	I - 19	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522
	I - 20					
	I - 21					
20	I - 22	長野県森林組合連合会		380-0936	長野県長野市大字中御所字岡田30番地16	0262262504
20	I - 23	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲4747	0267221272
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
34	I - 31	ひろしま木材事業協力組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
45	I - 37	都城原木市場 株式会社		885-0036	宮城県都城市立野町3833-1	0986224865
	I - 38					
	I - 39					
38	I - 40	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211225
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
	II - 1					
	II - 2					
	II - 3					
	II - 4					
7	II - 5	協同組合いわき材加工センター		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑129番地	0468383888
	II - 6					
	II - 7					
11	II - 8	大河原木材 株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89	0429731521
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
3	II - 18	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
	II - 19					
3	II - 20	協力組合 さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661
3	II - 21	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
24	II - 29	株式会社 FLT三重		518-0823	三重県伊賀市四十九町2257-3	0595211109
34	II - 30	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	II - 31					
38	II - 32	向井工業 株式会社		799-3413	愛媛県大洲市長浜町拓海3-9	0893523101
	II - 33					
	II - 34					
33	II - 35	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
45	II - 36	外山木材 株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7	0986220176
	II - 37					
38	II - 38	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400-4	0894623778
38	II - 39	株式会社 日野相互製材所		799-3111	愛媛県伊予市下吾川1626-1	0899820838
38	II - 40	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211225
	II - 41					
38	II - 42	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) <span style="float: right;">6</span>						
	Ⅲ - 1					
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
7	Ⅲ - 6	株式会社 ダイテック		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246832525
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
11	Ⅲ - 9	協同組合フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708-1	0429712622
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
20	Ⅲ - 25	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
	Ⅲ - 26					
16	Ⅲ - 27	吉久 株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766251100
16	Ⅲ - 28	株式会社 ウッディパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
38	Ⅲ - 33	愛媛林産商事 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728-3	0899720303
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1					
	IV - 2					
	IV - 3					
7	IV - 4	株式会社 赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246830123
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
11	IV - 9	協同組合フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708-1	0429712622
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
20	IV - 25	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
	IV - 26					
	IV - 27					
16	IV - 28	株式会社 ウッディパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 省エネ 講習 修了済	省工 省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							2	○	○
11	V - 1	株式会社フェニックスホーム		359-1144	埼玉県所沢市西所沢1-16-31	0429036511			
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
14	V - 26	株式会社K&K設計室		243-0432	神奈川県海老名市中央1-19-21 エクセレント海老名A102号	0462361941			
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
11	VI - 1	11251	株式会社フェニックスホーム	16 戸	20 戸	4 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
0	VI - 2	0	0	16 戸	20 戸	4 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
14	VI - 3	0	株式会社 ウッドストック	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
0	VI - 4	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 5	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
20	VI - 10	13829	株式会社 林友	22 戸	26 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
18	VI - 13	13321	株式会社 いわほり	11 戸	10 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
15	VI - 14	12522	株式会社 諏訪建設	7 戸	5 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アゼクラ-azekura-	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 丸太組構法普及促進協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0472-0414	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	木材が持つ調湿作用により年間を通して快適な住環境を保つ他、結露やダニ・カビの抑制効果の高い性能を持つ住宅。耐震性能に対する需要が高まる中、木造最高ランクの耐震等級3をクリアする地震に強い住宅性能。一般住宅の3~4倍もの木材を使用するログハウスに地域材を活用することで、より一層の地域林業の活性化に寄与できる住宅。ログハウスを住宅として市街地へ建築する傾向が増加する中で、多くの木材を利用する建物を市街地へ建設することでの街並みに和やかな雰囲気を出せる住宅。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	軒の出を調整することにより、その風土・気候に合わせたデザインや外壁性能を有効に保つ。自然の風合いや木の味わいを生かした、自然と共存できる仕様、様式。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域材を使用したログハウス(丸太組)の建設。外壁の一部又は全部に地域材を使用した天然無垢材で仕上げることでその地域でその地域材のアピールを行う。	◎
④ ①~③の背景	鉄骨・コンクリート造などの住宅様式の多様化により需要が低迷している傾向にある中で、『木』本来の持つ心地よさ・快適さ・住宅建材としての性能評価をエンドユーザーに再認識してもらうために、多くの木材を使用した住宅を提案していく。また、東日本大震災で多くの風評被害を受けた地域の材料を使うことによる地域型住宅の安全性や快適性を再認識していただく。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域材を使用した仕上材や家具、建具など、地域型住宅を容易にコーディネートできるように、標準仕様の一つとして新たに設定し、更なるグループ全体としての一般消費者へのアピールや啓蒙活動を行う。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 丸太組に関しては、施工図面の作成をグループ内の設計事業者が一括して行う事で、材寸法の標準化や規格化を行う。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 仕上げ材等の2次部材においても、標準化し図面に盛り込むことで、建材の統一を図る。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 軸組構法に関しては、規格寸法内での設計を行うことにより標準仕様の設定を行う。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ事務局が中心となり、建材・資材の選定を行い、共同購入する事で、使用部材の共通化やCOST削減を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ共通の仕上表を作成することで標準仕様を設定し、顧客との商談機関の短縮や仕入業者との打ち合わせ時間を省く事で、事務の合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 各事業者の設計担当者に対し、技術講習会を実施し、共通ルールを元に仕様の確認や建材・資材の共有化を行い、技術の向上と長期優良化住宅の内容確認と共に未経験事業者への設計指導を行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 共通仕様書や標準設計図書の整備。資材調達先の管理・確保・選定。各事業者への情報共有の為にHPの更新作業。共通ルールにおける標準見積書の作成及び各事業者への伝達・情報の共有化の実施。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工事業者の構成員の知識向上及び情報共有化の為に、研修会の実施や共通仕様書の作成をする。また、各施工事業者からの情報を取りまとめ、技術委員会を開催し共通仕様書の見直し・改訂する事により、施工基準を更新・整備し施工技術の向上を目指すグループ全体の底上げを行い信頼性の向上を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ共通の検収票を作成し、簡易運営を実施する。また、各物件の施工状況写真をHP上に公開する事により消費者の目に見える形での、安心感を与える。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 2次部材において、材料・資材の仕入先を統一し、グループでの天量発注する事により、COSTの削減を図ると共に市場での価格競争力を高める。また、建築する地域によって異なる輸送コストを材料代に含めることにより、地域による価格差をなくし、見積・積算精度を高める。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ共通の標準見積書の作成による積算の簡略化や標準設計図書の作成・配布を行い、各事業者による施工精度の格差や納まりの違いを無くす。また住宅瑕疵担保責任保険事業者において、住宅履歴情報の管理を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アゼクラ-azekura-	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 丸太組構法普及促進協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0472-0414	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による物件管理システムのアップロードの実施。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による物件管理システムを活用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による物件管理システムを閲覧する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ独自のメンテナンスチェックシートを活用。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ会議での議題として、その手法について討議を行う。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: エンドユーザーに対し、各事業者独自の相談会イベントを実施すると共に、協力事業社の参画を呼	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画に伴う実績報告書の提出を義務付け、施工工務店の倒産・廃業により住宅の維持管	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅などの施工実績のない施工店が消費者へグリーン化事業の提案を行うにあたり、長期	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各物件毎に、材料納品時のチェックシートによる品質確認の実施。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各物件毎に、材料納品時のチェックシートを提出。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 屋根下地や床組などの使用材料や施工方法に関し、プレカット事業者との総合的な需要計画の策定	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 中長期的にプレカット材を利用することで、コスト削減を図る。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築現場への材料納品時に多くの材料をプレカットすることで、材料の無駄切りや廃材の減少を行	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 5	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 2	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本事業活用の為の必須とし、認識させ、グループ事務局からの、各都道府県開催の講習会日程を案	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ログハウス特有のセtringに対するメンテナンスにおいて、オートナットの導入。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工時の一手間を加えることで、ジャッキの調整が必要なくなるような、収まりの開発を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アゼクラ-azekura-	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 丸太組構法普及促進協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0472-0414	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	主要構造材の50%以上に地域認証材を使用する。内装の木質化に努める。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材    枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	○
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)		
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【補足】合法木材認定事業者による供給の流れ <p>●原木の一部については、国有林から調達を行う場合もあり、産地・出荷者が多岐にわたり、供給者の特定が困難な場合があるため、このようなケースにおいては製材・週製材・合板グループに属する出荷者が発行する納品伝票等により合法性を証明する。</p> <p>地域型住宅 アゼクラ-azekura-</p>	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各仕入れ業者への情報確認を一月に一度の定期連絡を義務付け、共通ルールとする。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各仕入れ業者への価格改定の有無を一月に一度の定期連絡を義務付け、共通ルールとする。	○
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 本年度事業内で、約20棟を目標とする。	○
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材を活用して建具などを標準仕様の一つとして新たに設定することで、地域型住宅としての一体感を演出し地場産業の活性化につなげる。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 同上	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: その地域の伝統・特色を生かしたデザインや地域材を利用した造作家具や建具などを、標準化し顧客へ提案していく。	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: その地域の風土・環境に配慮した住まい計画を各事業者毎に行い、継続的に実施できるよう提携を行う。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: その地域の街並み形成を確認し、地場事業者指導の下、計画を立てる。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 畳部屋や和瓦の推奨など、計画段階での顧客提案を積極的に実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地及びその近郊の事業者への発注や材料供給をグループの一員として加え、積極的に活用する事で、その地域の活性化や地場産業の増加を見込む。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループとして、震災地への資材提供を実施。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> アゼクラ-azekura-	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 丸太組構法普及促進協議会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0472-0414	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ログハウスとしての建築物(非住宅)や外壁材や内装材に天然木を使用した建築物とする。</li> <li>・低炭素建築物として認定を受けた建築物とする。</li> <li>・3地域以北は基礎断熱を基本仕様とし、補助金を活用した高断熱住宅を提案する。</li> <li>・グループ全体でログハウスを顧客に推奨し、且つ高度省エネの性能を十分に満足する設計・提案を行う。</li> </ul>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アゼクラ-azekura-	(地域型住宅供給対象地域)	全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 丸太組構法普及促進協議会	(結成年)	2012 年
3. グループ代表者名(必須)	松下 勝久	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-2、VI-2
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 フェニックスホーム		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 フェニックスホーム	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	359-1144	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	埼玉県所沢市西所沢1-16-31
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0429036511	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0429224711
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	imai@kinoie.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	今井 省吾
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	○	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		○	
様式2-2(I)原木供給(共通)		○	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		○	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		○	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		○	
様式2-2(V)設計(共通)		○	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		○	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		○	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		○	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		○	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		○	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		-	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		-	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	-		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	○	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	○	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。